

償還 運用報告書（全体版）

楽天米国コア・アロケーション （毎月分配型）／（資産成長型）

（毎月分配型）

第18期(決算日：2018年12月12日) 第21期(決算日：2019年3月12日)
第19期(決算日：2019年 1月15日) 第22期(決算日：2019年4月12日)
第20期(決算日：2019年 2月12日) 第23期(償還日：2019年4月25日)

（資産成長型）

第4期(償還日：2019年4月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(償還 運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。(両ファンド共通)

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月30日から2019年4月25日(繰上償還決定前は2027年5月12日)まで	
運用方針	楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、実質的に米国の債券(投資適格社債ならびに国債)、高配当株式、リートを主要投資対象として投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)／(資産成長型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)／(資産成長型)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産総額	
		税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年 5月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 2	
第1 作成期	1期(2017年 7月12日)	9,986	0	△0.1	97.9	11
	2期(2017年 8月14日)	9,940	0	△0.5	94.8	10
	3期(2017年 9月12日)	9,974	5	0.4	97.1	6
	4期(2017年10月12日)	10,090	10	1.3	95.0	7
	5期(2017年11月13日)	10,046	10	△0.3	96.0	7
第2 作成期	6期(2017年12月12日)	10,113	10	0.8	96.6	7
	7期(2018年 1月12日)	10,033	10	△0.7	93.9	6
	8期(2018年 2月13日)	9,744	10	△2.8	90.6	6
	9期(2018年 3月12日)	9,696	10	△0.4	82.7	6
	10期(2018年 4月12日)	9,647	10	△0.4	83.0	6
	11期(2018年 5月14日)	9,660	10	0.2	95.5	6
第3 作成期	12期(2018年 6月12日)	9,718	10	0.7	96.7	6
	13期(2018年 7月12日)	9,757	10	0.5	96.4	6
	14期(2018年 8月13日)	9,745	10	0.0	94.4	6
	15期(2018年 9月12日)	9,790	10	0.6	94.7	6
	16期(2018年10月12日)	9,655	10	△1.3	95.8	6
	17期(2018年11月12日)	9,780	10	1.4	97.6	6
第4 作成期	18期(2018年12月12日)	9,730	10	△0.4	97.1	6
	19期(2019年 1月15日)	9,467	10	△2.6	82.8	6
	20期(2019年 2月12日)	9,592	10	1.4	85.8	6
	21期(2019年 3月12日)	9,650	10	0.7	89.2	5
	22期(2019年 4月12日)	9,725	10	0.9	—	5
	(償還日) 23期(2019年 4月25日)	(償還価額) 9,684.79	—	△0.4	—	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第18期	(期 首)2018年11月12日	円 9,780	% —	% 97.6
	11月末	9,785	0.1	97.3
	(期 末)2018年12月12日	9,740	△0.4	97.1
第19期	(期 首)2018年12月12日	9,730	—	97.1
	12月末	9,481	△2.6	84.0
	(期 末)2019年 1月15日	9,477	△2.6	82.8
第20期	(期 首)2019年 1月15日	9,467	—	82.8
	1月末	9,549	0.9	88.6
	(期 末)2019年 2月12日	9,602	1.4	85.8
第21期	(期 首)2019年 2月12日	9,592	—	85.8
	2月末	9,641	0.5	88.8
	(期 末)2019年 3月12日	9,660	0.7	89.2
第22期	(期 首)2019年 3月12日	9,650	—	89.2
	3月末	9,720	0.7	93.0
	(期 末)2019年 4月12日	9,735	0.9	—
第23期	(期 首)2019年 4月12日	9,725	—	—
	(償還日)2019年 4月25日	(償還価額) 9,684.79	△0.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	円	%	%	百万円
2017年 5月30日	10,000	—	—	—	2
1期(2017年11月13日)	10,071	0	0.7	96.4	11
2期(2018年 5月14日)	9,739	0	△3.3	96.2	13
3期(2018年11月12日)	9,922	0	1.9	98.6	13
(償 還 日)	(償還価額)				
4期(2019年 4月25日)	9,877.04	—	△0.5	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

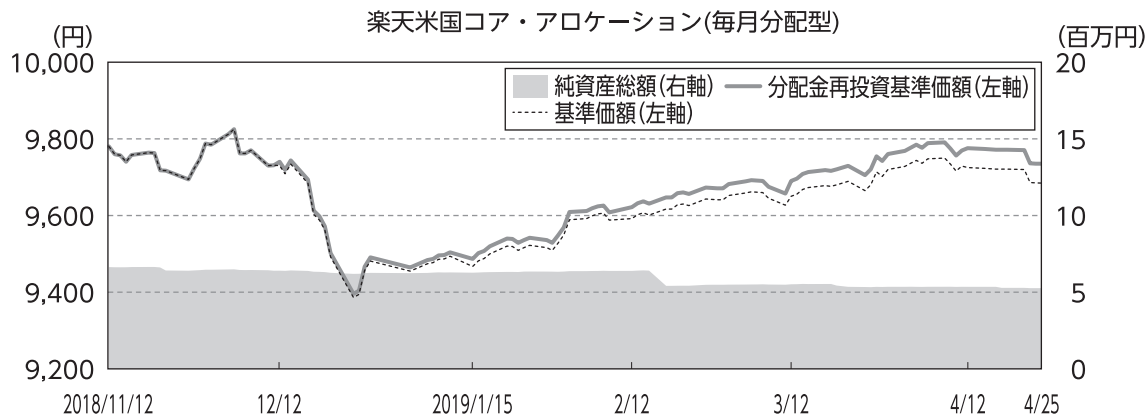
年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2018年11月12日	9,922	—	98.6
11月末	9,928	0.1	98.1
12月末	9,626	△3.0	85.0
2019年 1月末	9,706	△2.2	89.4
2月末	9,811	△1.1	89.8
3月末	9,904	△0.2	95.5
(償 還 日)	(償還価額)		
2019年 4月25日	9,877.04	△0.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当(作成)期中の運用経過

■ 基準価額等の推移



第 18 期 首：9,780円

第23期末(償還日)：9,684円79銭(既払分配金50円)

騰 落 率：△0.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

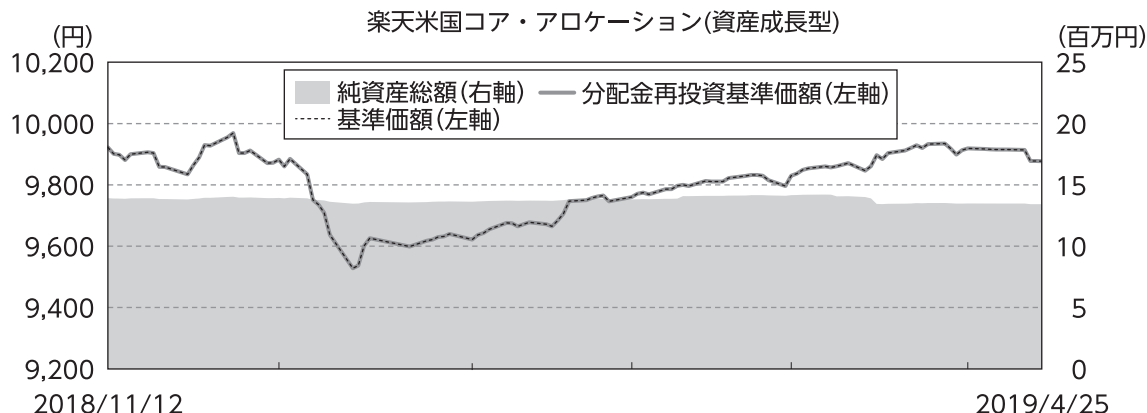
■ 基準価額の主な変動要因

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)

当ファンドは、「楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要な投資対象とし、基準価額はマザーファンドを通じて実質的に投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、米ドル/円相場の影響も受けます。

当作成期は米国国債利回りが大幅に低下(債券価格は上昇)するなか、米国国債ETFや米国投資適格社債ETFが上昇し、投資先ファンド全体からのリターンはすべてプラス寄与となり、基準価額の押し上げ要因となりました。一方、米ドルが対円で下落したことや証券保管費用を中心にその他要因はマイナス寄与となり、基準価額の下落要因となりました。

■基準価額等の推移



期 首：9,922円

期末(償還日)：9,877円04銭(既払分配金0円)

騰 落 率：△0.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)

当ファンドは、「楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要な投資対象とし、基準価額はマザーファンドを通じて実質的に投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、米ドル/円相場の影響も受けます。

当期は米利回り大幅に低下(債券価格は上昇)するなか、米国国債ETFや米国投資適格社債ETFが上昇し、投資先ファンド全体からのリターンはすべてプラス寄与となり、基準価額の押し上げ要因となりました。一方、米ドルが対円で下落したことや証券保管費用を中心にその他要因はマイナス寄与となり、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境

米国国債市場では、株式市場が調整色を強め、米中通商問題に対する懸念が拡大するなかで、FRB(米連邦準備制度理事会)がハト派(利上げに慎重な)姿勢に転じたことなどを背景に2018年11月上旬以降長期金利は低下基調となりました。12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では利上げが実施されたものの、その後はFRB高官によるハト派発言が相次ぎ、2019年3月のFOMCでは利上げが見送られ、2017年12月以来続いていた四半期毎の利上げが途切れるかたちとなり、市場参加者の追加利上げ観測は剥落し、一部では利下げ観測の拡大が見られました。短期ゾーンを除きほぼすべての年限の債券利回りが低下し、長短金利差が大きく縮小しました。一方、満期が5年までの短中期ゾーンでは、満期の短い債券の利回りが満期の長い債券の利回りを上回る逆イールドが発生しました。米国投資適格社債市場では株式の下落に合わせて、2018年年末にかけてクレジット・スプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が大きく拡大しましたが、その後株式市場が反発すると、スプレッドは縮小に転じ、国債利回り低下の恩恵を受けるかたちで社債価格は堅調に推移しました。

米国株式市場では、一部ハイテク企業の業績頭打ち観測や米中通商問題への懸念などを背景に、2018年年末にかけて大幅に調整する展開となりました。しかし、年明け以降は、米中貿易協議に対する楽観的な見通しが広がったことや米国や中国の経済指標の持ち直し、予想を上回る米国企業決算などを背景に反発に転じ、期末にかけて米国株式の主要指数は史上最高値を更新する展開となりました。セクター別では、情報技術や通信、一般消費財などのセクターに含まれるハイテク関連企業の上昇が目立った一方、民主党が進める国民皆保険制度による業績圧迫が懸念されたヘルスケア・セクターは下落しました。米国リート市場は金利低下の恩恵を受けやすく、債券利回りが低下するなかで底堅い推移となりました。

米ドル/円相場では、2018年年末にかけて米中通商問題や株式市場の調整などを背景に投資家センチメントが悪化するなか、安全資産としての需要から円が買われる動きとなり、米ドルは対円で大きく下落しましたが、年明け以降は米中貿易協議や米国経済に対する楽観的な見方が拡大するなか、米ドルは対円での下げ幅を縮小する展開となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)および楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)は、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の債券、高配当株式、リートに分散投資を致します。各資産の基本配分を債券70%(うち50%は投資適格社債、20%は国債)、高配当株式25%、リート5%とし、債券部分ならびに外貨建て短期金融資産については原則為替ヘッジを行います。基準価額の変動リスク(標準偏差)の目標を年率4%程度^{*}に設定し、金融市場の変動が高まったと判断した場合には、基準価額の変動リスクを抑制するために、高配当株式とリートの比率を引き下げ、短期金融資産を組入れます。

当期は、2018年年末にかけて金融市場のボラティリティ(変動性)が上昇したため、基準価額の変動リスクが高まったと判断し、2018年12月下旬以降、マザーファンドにおいて高配当株式とリートの比率を引き下げました。その後、金融市場のボラティリティが徐々に低下したため、基準価額の変動リスクが平常時に近づいたと判断し、2019年3月下旬には基本配分に沿うかたちで高配当株式とリートの比率の引き上げを行いました。

なお、償還に向けて2019年4月中旬にマザーファンドにおいて投資先ファンドを売却し、4月25日に当ファンドは繰上償還しました。

^{*}上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることを約束するものではありません。また、上記数値はリスク水準の目標を表すものであり、年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。

■当ファンドのベンチマークとの差異

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)および楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)は、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)／(資産成長型)

■分配金

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたしました。

楽天米国コア・アロケーション(資産成長型)

償還のため分配は行いませんでした。

●分配原資の内訳

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)

(1万口当たり・税込)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日	2019年3月13日～ 2019年4月12日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
当期の収益 (円)	4	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	5	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	190	206	208	209	229

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

設定以来の運用経過

① 設定日～2017年11月

米国国債市場では、2017年6月FOMC(米連邦公開市場委員会)において0.25%の利上げが実施され、9月FOMCにおいてFRB(米連邦準備制度理事会)の保有資産の縮小が決定されるとともに年内の追加利上げが示唆されるなど、短期ゾーンを中心に金利の先高感が広がったものの、利上げは緩やかなペースで実施されるとの見通しや地政学リスクなどを背景に長期ゾーンでは利回りの上昇幅は比較的抑制されました。その結果、長短金利差は大きく縮小しました。一方、米国株式市場では、トランプ政権の運営に対する懸念や北朝鮮情勢などの地政学リスクを背景に弱含む局面も見られましたが、好調な企業業績や経済指標が支援材料となり、概ね堅調に推移しました。米国リート市場や投資適格社債市場も堅調な株式市場を背景に底堅い展開となりました。米ドル/円相場は、米長期金利の変動に合わせた動きとなり、小幅に米ドル高/円安が進みました。

当期間においては、金融市場の変動が落ち着いており、基準価額の変動リスクも抑制的であったため、マザーファンドにおいて期を通じて概ね基本配分(債券70%、高配当株式25%、リート5%)に沿うかたちで投資先ファンドに対する組入比率を維持しました。

② 2017年12月～2018年9月

米国国債市場では、良好な米国経済指標の内容やインフレ指標の上昇、税制改革法案の成立などを背景に継続的な利上げが予想されるなか、国債利回りが大きく上昇(債券価格は下落)しました。米中貿易摩擦に対する懸念や新興国経済の混乱、欧州の政治的混乱などのリスク要因に注目が集まる局面では一時的に利回りの低下が見られましたが、趨勢として金利上昇基調が継続し、長期金利は2014年年初以来となる3%を上回る水準まで上昇しました。国債利回りの上昇はすべての年限で見られましたが、なかでも政策金利の影響を受けやすい短期債利回りの上昇が顕著で、長短金利差は大幅に縮小しました。一方、米国投資適格社債市場では、2018年前半を中心にスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が拡大したことに加え、国債利回り上昇の影響から社債価格は上値の重い展開となりました。米国株式市場では、税制改革法案の成立を受けた一段の景気拡大期待や好調な企業業績などを背景に2018年1月下旬までは堅調に推移しましたが、長期金利の急騰をきっかけに、2月上旬には株価は大きく調整しました。その後は、米中貿易摩擦激化への懸念などが重しとなったものの、好調な企業業績などを背景に再び堅調な展開となりました。米国リート市場は、長期金利の上昇を受けて2018年2月上旬や9月に調整したものの、海外要因を受けにくいことなどが評価され、その他の期間は概ね底堅い動きとなりました。米ドル/円相場では、世界的な株安などを受けたリスク回避姿勢を背景に、2018年3月頃までは円高が進行しましたが、その後金融市場の落ち着きを取り戻すなかで円安基調に転じました。

当期間においては、低位で推移していた金融市場のボラティリティ(変動性)が2018年2月に一気に上昇したことを受けて、基準価額の変動リスクが高まったと判断し、マザーファンドにおいて米国高配当株式ETFと米国リートETFへの組入比率を引き下げました。その後、金融市場が徐々に落ち着きを取り戻すなかで、米国高配当株式ETFと米国リートETFへの配分を増やし、5月中には投資先ファンドへの組入比率を基本配分に沿うかたちに戻しました。

③ 2018年10月～償還日

米回国債市場では、FRBによる継続的な利上げ見通しなどを背景に2018年11月上旬にかけては長期金利の上昇基調が継続しました。しかし、それ以降は株式市場が調整色を強め、米中通商問題に対する懸念がくすぶり続けるなかで、FRBがハト派(利上げに慎重な)姿勢に転じたことなどから、長期金利は低下基調をたどりました。12月のFOMCでは利上げが実施されたものの、その後はFRB高官によるハト派発言が相次ぎ、2019年3月のFOMCでは利上げが見送られ、2017年12月以来続いていた四半期毎の利上げが途切れるかたちとなりました。これを受けて、市場参加者の追加利上げ観測は剥落し、依然としてインフレ期待が高まらないなか、一部では利下げを織り込む動きも見られました。年限別では、短期ゾーンを除きほぼすべての年限の国債利回りが低下し、長短金利差が大きく縮小しました。満期が5年までの短中期ゾーンでは、満期の短い国債の利回りが満期の長い国債の利回りを上回る逆イールドが発生しました。米国投資適格社債市場では株式の下落に合わせて2018年年末にかけてスプレッドが大きく拡大しましたが、その後株式市場が反発すると、スプレッドは縮小に転じ、国債利回りが低下基調を保つなか社債価格は堅調に推移しました。米国株式市場では、一部ハイテク企業の業績頭打ち観測や米中通商問題への懸念などを背景に、2018年年末にかけて大幅に調整する展開となりました。しかし、年明け以降は、米中貿易協議に対する楽観的な見通しが広がったことや米国や中国の経済指標の持ち直し、予想を上回る米国企業決算などを背景に反発に転じ、期末にかけて米国株式の主要指数は史上最高値を更新する展開となりました。米国リート市場は金利低下の恩恵を受けやすく、国債利回りが低下するなかで底堅い推移となりました。米ドル／円相場では、2018年年末にかけて、米中通商問題への警戒や株式市場の調整などを背景に投資家センチメントが悪化するなか、安全資産としての需要から円が買われる動きとなり、米ドルは対円で大きく下落しました。しかし、年明け以降は米中貿易協議や米国経済に対する楽観的な見方が拡大するなか、米ドルは対円での下げ幅を縮小する展開となりました。

当期間は、2018年年末にかけて金融市場のボラティリティ(変動性)が上昇したため、基準価額の変動リスクが高まったと判断し、2018年12月下旬以降、マザーファンドにおいて米国高配当株式ETFと米国リートETFの比率を引き下げました。その後、金融市場のボラティリティが徐々に低下したため、基準価額の変動リスクが平常時に近づいたと判断し、2019年3月下旬には基本配分に沿うかたちで米国高配当株式ETFと米国リートETFの比率の引き上げを行いました。

なお、償還に向けて2019年4月中旬にマザーファンドにおいて投資先ファンドを売却し、4月25日に当ファンドは繰上償還しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2018年11月13日～2019年4月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.363%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,635円です。
(投信会社)	(14)	(0.145)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.208)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.073	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(7)	(0.073)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	118	1.224	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(109)	(1.131)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(9)	(0.093)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	160	1.660	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	千口 401	千円 398	千口 6,851	千円 6,880

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当作成期設定 元	当作成期解約 元	償 還 時 残 高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 2	百万円 -	百万円 -	百万円 2	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	千円 5,264	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,264	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

	(2018年12月12日)	(2019年1月15日)	(2019年2月12日)	(2019年3月12日)	(2019年4月12日)	(2019年4月25日)現在
項 目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	償還時
(A)資産	6,447,510円	6,293,859円	6,401,428円	5,532,555円	5,361,416円	5,264,834円
コール・ローン等	133,784	41,121	87,047	83,538	163,030	5,264,834
^{楽天} 米国コア・アロケーション・マザーファンド	6,273,726	6,208,738	6,314,381	5,442,017	5,198,386	—
未収入金	40,000	44,000	—	7,000	—	—
(B)負債	43,171	22,107	11,637	17,119	11,185	1,542
未払収益分配金	6,581	6,624	6,661	5,715	5,501	—
未払解約金	31,122	9,489	—	6,958	1,074	—
未払信託報酬	4,322	4,738	3,933	3,515	3,697	1,527
未払利息	—	—	—	—	—	15
その他未払費用	1,146	1,256	1,043	931	913	—
(C)純資産総額(A-B)	6,404,339	6,271,752	6,389,791	5,515,436	5,350,231	5,263,292
元本	6,581,826	6,624,770	6,661,507	5,715,702	5,501,334	5,434,594
次期繰越損益金	△177,487	△353,018	△271,716	△200,266	△151,103	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△171,302
(D)受益権総口数	6,581,826口	6,624,770口	6,661,507口	5,715,702口	5,501,334口	5,434,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,730円	9,467円	9,592円	9,650円	9,725円	—円
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	9,684.79

(注) 期首元本額は6,786,310円、第18～23期中追加設定元本額は330,455円、第18～23期中一部解約元本額は1,682,171円です。

■損益の状況

第18期(自2018年11月13日 至2018年12月12日) 第21期(自2019年2月13日 至2019年3月12日)
 第19期(自2018年12月13日 至2019年1月15日) 第22期(自2019年3月13日 至2019年4月12日)
 第20期(自2019年1月16日 至2019年2月12日) 第23期(自2019年4月13日 至2019年4月25日)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(A)配当等収益	△3円	△5円	—円	—円	△1円	△17円
支払利息	△3	△5	—	—	△1	△17
(B)有価証券売買損益	△20,583	△160,738	94,538	42,644	51,586	△20,486
売買益	1,446	242	94,643	43,636	52,369	19
売買損	△22,029	△160,980	△105	△992	△783	△20,505
(C)信託報酬等	△5,468	△5,994	△4,976	△4,446	△4,610	△1,527
(D)当期損益金(A+B+C)	△26,054	△166,737	89,562	38,198	46,975	△22,030
(E)前期繰越損益金	△122,704	△155,099	△327,202	△205,394	△165,361	△122,352
(F)追加信託差損益金	△22,148	△24,558	△27,415	△27,355	△27,216	△26,920
(配当等相当額)	(57,079)	(58,049)	(59,187)	(52,178)	(50,677)	(50,138)
(売買損益相当額)	(△79,227)	(△82,607)	(△86,602)	(△79,533)	(△77,893)	(△77,058)
(G)合計(D+E+F)	△170,906	△346,394	△265,055	△194,551	△145,602	△171,302
(H)収益分配金	△6,581	△6,624	△6,661	△5,715	△5,501	—
次期繰越損益金(G+H)	△177,487	△353,018	△271,716	△200,266	△151,103	—
償還差損金(G)	—	—	—	—	—	△171,302
追加信託差損益金	△22,148	△24,558	△27,415	△27,355	△27,216	—
(配当等相当額)	(57,122)	(58,122)	(59,207)	(52,219)	(50,733)	(—)
(売買損益相当額)	(△79,270)	(△82,680)	(△86,622)	(△79,574)	(△77,949)	(—)
分配準備積立金	68,488	78,981	79,732	67,714	75,355	—
繰越損益金	△223,827	△407,441	△324,033	△240,625	△199,242	—

(注1) 損益の状況の中で第18期末～第22期末の(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型)

<分配金の計算過程>

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	2,959円	17,222円	7,714円	6,396円	16,097円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	57,122円	58,122円	59,207円	52,219円	50,733円
(D) 分配準備積立金額	72,110円	68,383円	78,679円	67,033円	64,759円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	132,191円	143,727円	145,600円	125,648円	131,589円
(F) 期末残存口数	6,581,826口	6,624,770口	6,661,507口	5,715,702口	5,501,334口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	200.84円	216.95円	218.56円	219.82円	239.19円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円
(I) 収益分配金額 (F × H / 10,000)	6,581円	6,624円	6,661円	5,715円	5,501円

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年5月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年4月25日		資産総額	5,264,834円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,542円
受益権口数	2,500,000口	5,434,594口	2,934,594口	純資産総額	5,263,292円
元本額	2,500,000円	5,434,594円	2,934,594円	受益権口数	5,434,594口
1万口当たり償還金					
9,684.79円					
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	11,058,970円	11,042,987円	9,986円	－円	－%
第 2 期	10,463,127	10,400,550	9,940	－	－
第 3 期	6,911,702	6,893,877	9,974	5	0.05
第 4 期	7,465,882	7,532,804	10,090	10	0.10
第 5 期	7,521,882	7,556,511	10,046	10	0.10
第 6 期	7,830,569	7,919,376	10,113	10	0.10
第 7 期	6,691,018	6,713,041	10,033	10	0.10
第 8 期	6,180,556	6,022,435	9,744	10	0.10
第 9 期	6,239,986	6,049,979	9,696	10	0.10
第 10 期	6,540,136	6,309,180	9,647	10	0.10
第 11 期	6,584,276	6,360,670	9,660	10	0.10
第 12 期	6,677,512	6,489,340	9,718	10	0.10
第 13 期	6,314,840	6,161,354	9,757	10	0.10
第 14 期	6,529,159	6,362,630	9,745	10	0.10
第 15 期	6,600,759	6,462,015	9,790	10	0.10
第 16 期	6,656,164	6,426,212	9,655	10	0.10
第 17 期	6,786,310	6,636,982	9,780	10	0.10
第 18 期	6,581,826	6,404,339	9,730	10	0.10
第 19 期	6,624,770	6,271,752	9,467	10	0.10

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 20 期	6,661,507円	6,389,791円	9,592円	10円	0.10%
第 21 期	5,715,702	5,515,436	9,650	10	0.10
第 22 期	5,501,334	5,350,231	9,725	10	0.10

分配金のお知らせ

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

償還金のお知らせ

1 万 口 当 たり 償 還 金	9,684円79銭
------------------	-----------

お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2018年11月13日～2019年4月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35円 (14) (20) (1)	0.357% (0.143) (0.204) (0.010)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,795円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	3 (3)	0.031 (0.031)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	76 (67) (－) (9) (0)	0.776 (0.684) (－) (0.092) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	114	1.164	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド	千口 549	千円 547	千口 14,215	千円 14,308

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元 本)	当期設定 本 元	当期解約 本 元	償還時残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 2	百万円 -	百万円 -	百万円 2	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	千円 13,490	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,490	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年4月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	13,490,199円
コーラル・ローン等	13,490,199
(B) 負 債	62,358
未払信託報酬	50,172
未払利息	38
その他未払費用	12,148
(C) 純資産総額(A-B)	13,427,841
元 本	13,595,007
償 還 差 損 金	△167,166
(D) 受 益 権 総 口 数	13,595,007口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,877.04円

(注) 期首元本額 14,026,872円
 期中追加設定元本額 483,023円
 期中一部解約元本額 914,888円

■損益の状況

(自2018年11月13日 至2019年4月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△48円
支 払 利 息	△48
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,205
売 買 益	6,499
売 買 損	△294
(C) 信 託 報 酬 等	△62,320
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△56,163
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△119,501
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,498
(配 当 等 相 当 額)	(78,703)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△70,205)
(G) 合 計 (D+E+F)	△167,166
償 還 差 損 金 (G)	△167,166

(注1) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年5月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年4月25日		資 産 総 額	13,490,199円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	62,358円
受益権口数	2,500,000口	13,595,007口	11,095,007口	純 資 産 総 額	13,427,841円
元 本 額	2,500,000円	13,595,007円	11,095,007円	受 益 権 口 数	13,595,007口
1万口当たり償還金 9,877.04円					
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	11,606,912円	11,689,177円	10,071円	－円	－%
第 2 期	13,485,619	13,133,730	9,739	－	－
第 3 期	14,026,872	13,917,601	9,922	－	－

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	9,877円04銭
-----------	-----------

お知らせ

該当事項はありません。

楽天米国コア・アロケーション・マザーファンド

第2期(2019年4月24日)

《償還 運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年5月30日から2019年4月24日まで(繰上償還決定前は無期限)
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび繰上償還いたしましたので、設定以来の運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

URL : <http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産総額
	円	騰落率		
(設定日) 2017年 5月30日	10,000	% —	% —	百万円 4
1期(2018年 5月14日)	9,829	△1.7	98.8	18
(償還日) 2期(2019年 4月24日)	(償還価額) 10,067.64	2.4	—	18

(注1) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

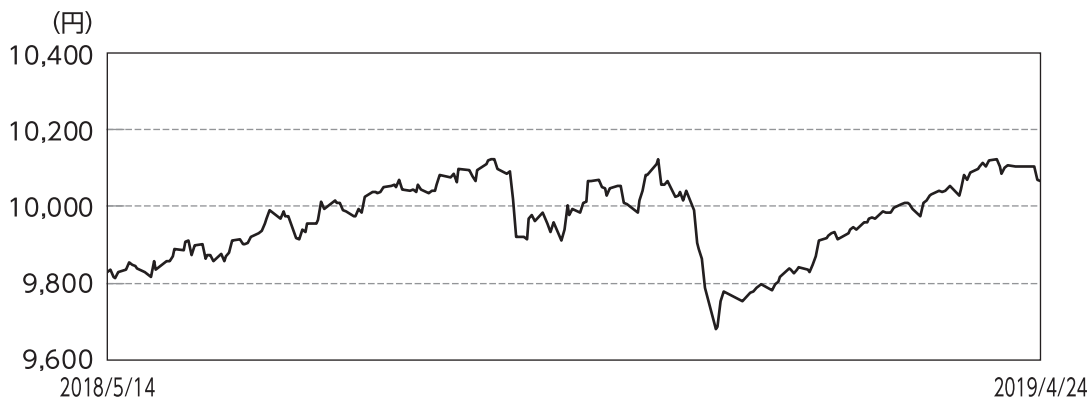
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	
(当期首) 2018年 5月14日	9,829	% —	% 98.8
5月末	9,857	0.3	97.8
6月末	9,910	0.8	98.8
7月末	9,966	1.4	97.5
8月末	10,044	2.2	99.0
9月末	10,094	2.7	98.6
10月末	10,002	1.8	99.2
11月末	10,081	2.6	99.0
12月末	9,779	△0.5	85.9
2019年 1月末	9,870	0.4	89.7
2月末	9,985	1.6	90.1
3月末	10,088	2.6	95.8
(償還日) 2019年 4月24日	(償還価額) 10,067.64	2.4	—

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は投資している複数のETF(以下、「投資先ファンド」といいます。)の価格変動の影響を受けます。また、保有する米ドル資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、米ドル/円相場の影響も受けます。

当期は投資対象とするETFがすべて上昇し、基準価額の押し上げ要因となりました。一方、米ドルが対円で上昇したものの、為替ヘッジにかかるコスト増から為替要因はマイナス寄与となりました。また、証券保管費用を中心にその他要因もマイナス寄与となり、基準価額の上昇を抑制する要因となりました。

■投資環境

米国国債市場では、2018年10月頃までは良好な米国経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)による継続的な利上げ見通しなどを背景に債券利回りに上昇圧力がかかる展開となりました。しかし、11月以降は株式市場が調整色を強め、米中通商問題に対する懸念がくすぶるなかで、FRBがハト派(利上げに慎重な)姿勢に転じたことなどから、債券利回りは一転して低下基調となりました。満期まで5年～10年の中期ゾーンの債券利回りが大きく低下した一方、期中複数回にわたりFRBが利上げを実施したため、政策金利の影響を強くうける短期ゾーンは債券利回りが上昇し、長短金利差は大きく縮小しました。また、満期まで5年未満の年限では、長短金利が逆転する逆イールドが発生しました。米国投資適格社債市場では、2018年年末にかけて、米国株式市場の下落に合わせてスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が大きく拡大したものの、国債利回りが低下したことから下値は堅く、その後は株式市場の反発に合わせてスプレッドが縮小に転じたことから、社債価格は堅調な展開となりました。

米国株式市場は、好調な企業業績などを背景に2018年10月上旬頃までは堅調な展開となりましたが、それ以降は急激な長期金利の上昇やテクノロジー関連銘柄を中心とする高値警戒感、原油価格の下落、米中通商問題への懸念などを背景に、年末にかけて大幅に調整する展開となりました。年明け以降は、米中貿易協議に対する楽観的な見通しが広がったことや米国や中国の経済指標の持ち直し、予想を上回る米国企業決算などを背景に反発に転じ、期末にかけて米国株式の主要指数は史上最高値を更新する展開となりました。セクター別では、金利低下の恩恵を受けやすいリートや公益セクターに加え、生活必需品やハイテク関連銘柄などが上昇した一方、原油価格の下落が嫌気され、エネルギー・セクターなどが下落しました。

米ドル/円相場は、株式市場が調整した2018年10月から年末にかけてまとまって円高が進んだものの、これ以外の期間では米国の株高や日米金利差などを背景に概ね円安基調での推移となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは米国の債券、高配当株式、リートに分散投資を致します。各資産の基本配分を債券70%(うち50%は投資適格社債、20%は国債)、高配当株式25%、リート5%とし、債券部分ならびに外貨建て短期金融資産については原則為替ヘッジを行います。基準価額の変動リスク(標準偏差)の目標を年率4%程度^{*}に設定し、金融市場の変動が高まったと判断した場合には、基準価額の変動リスクを抑制するために、高配当株式とリーートの比率を引き下げ、短期金融資産を組入れます。

当期は、2018年10月頃まで金融市場のボラティリティ(変動性)は落ち着いていましたが、それ以降年末にかけて急激にボラティリティが上昇したため、基準価額の変動リスクが高まったと判断し、高配当株式とリーートの比率を引き下げました。その後、金融市場のボラティリティが徐々に低下したため、基準価額の変動リスクが平常時に近づいたと判断し、2019年3月下旬には基本配分に沿うかたちで高配当株式とリーートの比率の引き上げを行いました。

なお、償還に向けて2019年4月中旬に投資先ファンドを売却し、4月25日に当ファンドは繰上償還しました。

^{*}上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることを約束するものではありません。また、上記数値はリスク水準の目標を表すものであり、年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

設定以来の運用経過

① 設定日～2017年11月

米国国債市場では、2017年6月FOMC(米連邦公開市場委員会)において0.25%の利上げが実施され、9月FOMCにおいてFRB(米連邦準備制度理事会)の保有資産の縮小が決定されるとともに年内の追加利上げが示唆されるなど、短期ゾーンを中心に金利の先高感が広がったものの、利上げは緩やかなペースで実施されるとの見通しや地政学リスクなどを背景に長期ゾーンでは利回りの上昇幅は比較的抑制されました。その結果、長短金利差は大きく縮小しました。一方、米国株式市場では、トランプ政権の運営に対する懸念や北朝鮮情勢などの地政学リスクを背景に弱含む局面も見られましたが、好調な企業業績や経済指標が支援材料となり、概ね堅調に推移しました。米国リート市場や投資適格社債市場も堅調な株式市場を背景に底堅い展開となりました。米ドル/円相場は、米長期金利の変動に合わせた動きとなり、小幅に米ドル高/円安が進みました。

当期間においては、金融市場の変動が落ち着いており、基準価額の変動リスクも抑制的であったため、期を通じて概ね基本配分(債券70%、高配当株式25%、リート5%)に沿うかたちで投資先ファンドに対する組入比率を維持しました。

② 2017年12月～2018年9月

米国国債市場では、良好な米国経済指標の内容やインフレ指標の上昇、税制改革法案の成立などを背景に継続的な利上げが予想されるなか、国債利回りが大きく上昇(債券価格は下落)しました。米中貿易摩擦に対する懸念や新興国経済の混乱、欧州の政治的混乱などのリスク要因に注目が集まる局面では一時的に利回りの低下が見られましたが、趨勢として金利上昇基調が継続し、長期金利は2014年年初以来となる3%を上回る水準まで上昇しました。国債利回りの上昇はすべての年限で見られましたが、なかでも政策金利の影響を受けやすい短期債利回りの上昇が顕著で、長短金利差は大幅に縮小しました。一方、米国投資適格社債市場では、2018年前半を中心にスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が拡大したことに加え、国債利回り上昇の影響から社債価格は上値の重い展開となりました。米国株式市場では、税制改革法案の成立を受けた一段の景気拡大期待や好調な企業業績などを背景に2018年1月下旬までは堅調に推移しましたが、長期金利の急騰をきっかけに、2月上旬には株価は大きく調整しました。その後は、米中貿易摩擦激化への懸念などが重しとなったものの、好調な企業業績などを背景に再び堅調な展開となりました。米国リート市場は、長期金利の上昇を受けて2018年2月上旬や9月に調整したものの、海外要因を受けにくいことなどが評価され、その他の期間は概ね底堅い動きとなりました。米ドル/円相場では、世界的な株安などを受けたリスク回避姿勢を背景に、2018年3月頃までは円高が進行しましたが、その後金融市場の落ち着きを取り戻すなかで円安基調に転じました。

当期間においては、低位で推移していた金融市場のボラティリティ(変動性)が2018年2月に一気に上昇したことを受けて、基準価額の変動リスクが高まったと判断し、米国高配当株式ETFと米国リートETFへの組入比率を引き下げました。その後、金融市場が徐々に落ち着きを取り戻すなかで、米国高配当株式ETFと米国リートETFへの配分を増やし、5月中には投資先ファンドへの組入比率を基本配分に沿うかたちに戻しました。

③ 2018年10月～償還日

米国国債市場では、FRBによる継続的な利上げ見通しなどを背景に2018年11月上旬にかけては長期金利の上昇基調が継続しました。しかし、それ以降は株式市場が調整色を強め、米中通商問題に対する懸念がくすぶり続けるなかで、FRBがハト派(利上げに慎重な)姿勢に転じたことなどから、長期金利は低下基調をたどりました。12月のFOMCでは利上げが実施されたものの、その後はFRB高官によるハト派発言が相次ぎ、2019年3月のFOMCでは利上げが見送られ、2017年12月以来続いていた四半期毎の利上げが途切れるかたちとなりました。これを受けて、市場参加者の追加利上げ観測は剥落し、依然としてインフレ期待が高まらないなか、一部では利下げを織り込む動きも見られました。年限別では、短期ゾーンを除きほぼすべての年限の国債利回りが低下し、長短金利差が大きく縮小しました。満期が5年までの短中期ゾーンでは、満期の短い国債の利回りが満期の長い国債の利回りを上回る逆イールドが発生しました。米国投資適格社債市場では株式の下落に合わせて2018年年末にかけてスプ

レドが大きく拡大しましたが、その後株式市場が反発すると、スプレッドは縮小に転じ、国債利回りが低下基調を保つなか社債価格は堅調に推移しました。米国株式市場では、一部ハイテク企業の業績頭打ち観測や米中通商問題への懸念などを背景に、2018年年末にかけて大幅に調整する展開となりました。しかし、年明け以降は、米中貿易協議に対する楽観的な見通しが広がったことや米国や中国の経済指標の持ち直し、予想を上回る米国企業決算などを背景に反発に転じ、期末にかけて米国株式の主要指数は史上最高値を更新する展開となりました。米国リート市場は金利低下の恩恵を受けやすく、国債利回りが低下するなかで底堅い推移となりました。米ドル／円相場では、2018年年末にかけて、米中通商問題への警戒や株式市場の調整などを背景に投資家センチメントが悪化するなか、安全資産としての需要から円が買われる動きとなり、米ドルは対円で大きく下落しました。しかし、年明け以降は米中貿易協議や米国経済に対する楽観的な見方が拡大するなか、米ドルは対円での下げ幅を縮小する展開となりました。

当期間は、2018年年末にかけて金融市場のボラティリティ(変動性)が上昇したため、基準価額の変動リスクが高まったと判断し、2018年12月下旬以降、米国高配当株式ETFと米国リートETFの比率を引き下げました。その後、金融市場のボラティリティが徐々に低下したため、基準価額の変動リスクが平常時に近づいたと判断し、2019年3月下旬には基本配分に沿うかたちで米国高配当株式ETFと米国リートETFの比率の引き上げを行いました。

なお、償還に向けて2019年4月中旬に投資先ファンドを売却し、4月25日に当ファンドは繰上償還しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	8円 (8)	0.080% (0.080)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	207 (207) (0)	2.076 (2.076) (0.000)
合計	215	2.156
期中の平均基準価額は9,971円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買および取引の状況

■投資信託証券

			当 期			
			買 付		売 付	
			単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外 国	米 国	iシェアーズ 米国国債3-7年ETF	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		iシェアーズ・コア 米国高配当株ETF	0.019	2	0.308	37
		シュワブ米国リートETF	0.241	21	0.732	66
		バンガード・米国短期社債ETF	0.1	4	0.307	13
		小 計	0.079	6	1.188	94
		0.439	34	2.535	211	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	千円 18,506	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,506	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年4月24日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	18,506,551円
コール・ローン等	18,506,551
(B) 負 債	1,062
未 払 解 約 金	1,000
未 払 利 息	53
そ の 他 未 払 費 用	9
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	18,505,489
元 本	18,381,162
償 還 差 損 金	124,327
(D) 受 益 権 総 口 数	18,381,162口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,067.64円

- (注1) 期首元本額 19,262,405円
 期中追加設定元本額 3,382,850円
 期中一部解約元本額 4,264,093円
- (注2) 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 楽天米国コア・アロケーション(毎月分配型) 5,078,519円
 楽天米国コア・アロケーション(資産成長型) 13,302,643円

■損益の状況

(自2018年5月15日 至2019年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	458,792円
受 取 配 当 金	459,258
受 取 利 息	681
支 払 利 息	△1,147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	397,161
売 買 益	2,166,115
売 買 損	△1,768,954
(C) そ の 他 費 用	△404,779
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	451,174
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△329,090
(F) 解 約 差 損 益 金	10,093
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,850
(H) 合 計 (D+E+F+G)	124,327
償 還 差 損 金 (H)	124,327

- (注1) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。